

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第78期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,923,994	4,808,516	4,576,280	4,994,555	5,162,977
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,584	382	9,481	23,672	80,174
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	24,266	62,887	78,873	23,664	60,065
包括利益 (千円)	27,102	106,303	8,162	55,643	60,010
純資産額 (千円)	1,830,364	1,925,741	1,922,977	1,967,677	2,016,702
総資産額 (千円)	6,568,348	6,029,544	6,104,000	6,878,195	6,338,979
1株当たり純資産額 (円)	5,025.62	5,287.49	5,279.90	5,402.78	5,537.91
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	66.63	172.67	216.56	64.98	164.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	31.9	31.5	28.6	31.8
自己資本利益率 (%)	1.3	3.3	4.1	-	3.0
株価収益率 (倍)	20.9	8.4	7.8	-	10.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	666,559	71,422	78,146	215,866	278,193
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	14,339	108,127	49,178	82,133	10,775
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	688,311	263,247	201,293	280,601	389,256
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	694,012	467,469	541,439	524,041	402,203
従業員数 (名)	77	73	75	78	75
(外、平均臨時雇用者 数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から第76期及び第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第77期の「自己資本利益率」につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第77期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,487,569	4,625,702	4,572,918	4,984,810	5,136,407
経常利益 (千円)	33,142	15,559	16,597	22,633	74,802
当期純利益又は当期純損失 (千円)	19,705	65,931	73,675	24,551	55,152
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	1,844,527	1,942,947	1,934,986	1,978,799	2,022,912
総資産額 (千円)	6,416,884	5,845,593	6,110,835	6,883,530	6,337,670
1株当たり純資産額 (円)	5,064.50	5,334.74	5,312.87	5,433.32	5,554.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	54.10	181.03	202.29	67.41	151.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	33.2	31.7	28.7	31.9
自己資本利益率 (%)	1.1	3.5	3.8	-	2.8
株価収益率 (倍)	25.7	8.0	8.3	-	11.9
配当性向 (%)	55.5	16.6	14.8	-	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	67 (-)	65 (-)	70 (-)	73 (-)	70 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から第76期及び第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第77期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第77期の「株価収益率」及び「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
22年3月 (名)加周商店、名古屋木工(資)の設備を買収
22年11月 報徳産業㈱を吸収合併
23年8月 愛知興業㈱を吸収合併
24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
30年7月 市売部門新設(現名古屋営業部)
30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
32年4月 名木施工㈱を設立し工事部門に進出(現・連結子会社)
46年4月 西部木材街に新製材工場(現西部工場)完成
47年7月 名木運輸㈱設立(現・連結子会社)
49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所(現三重営業部)開設
52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設(賃貸用設備)
58年8月 西部工場内にツーバイフォー(2×4)部門新設
59年7月 商品別(製材品、建材品)販売部門を地域別(中川、大高、三重)販売部門に改編
平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
5年2月 ㈱光洋住建(㈱三重ナゴヤホームズ)の全株式を取得
(元・連結子会社 平成27年9月に当社が吸収合併)
8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設(賃貸用設備)
13年11月 ㈱ソレックス中部を設立(元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡)
17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置
22年11月 木材コンビニA'zen館中川をオープン
24年6月 西部工場内に住環境事業部を新設
25年7月 ㈱メイモク・リグノを設立(現・連結子会社)
27年9月 ㈱三重ナゴヤホームズを吸収合併(元・連結子会社)

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成30年3月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下に拠点を置き、東海3県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売を行っております。

また、ツーバイフォー用のCAD、CAM、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株) : 営業部門の資材のみを運送しております。

[市場本部]

（住宅事業部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕等も行っております。

（三重ナゴヤホームズ事業部）

不動産の売買、主に三重県下を中心にしたマンションの分譲販売を行っております。

（商品開発室）

木質資源を有効利用するための商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

（連結子会社）

(株)メイモク・リグノ : 提出会社にて開発された製品を販売しております。

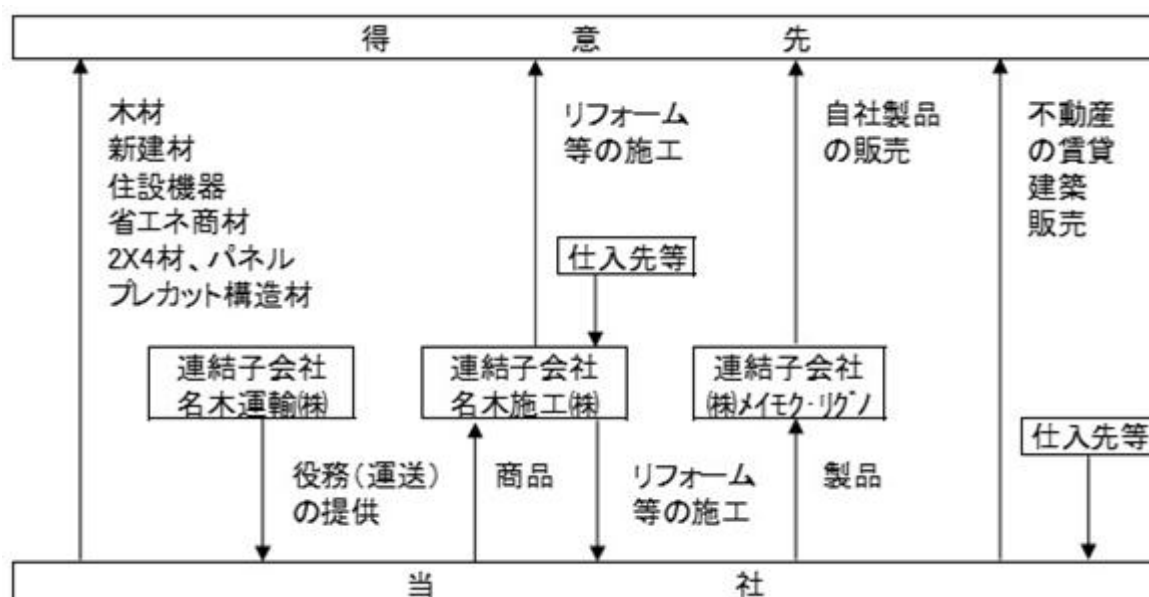
名木施工(株) : 住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社（３社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
名木施工(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	市場本部	100.0	-	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	営業本部	100.0	-	100.0
(株)メイモク・リグノ	愛知県名古屋市中川区	10,000	市場本部	100.0	-	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
名木施工(株)	2	3	-	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	2	3	-	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借
(株)メイモク・リグノ	3	1	-	当社の製品の販売	当社から事務所 等を賃借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社３社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	59
市場本部	9
不動産事業	-
全社（共通）	7
合計	75

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
70	45.7	14.4	4,034,717

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	54
市場本部	9
不動産事業	-
全社（共通）	7
合計	70

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．不動産事業は賃貸物件の管理業務が中心であり、全社（共通）にて事業を行っております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成30年3月31日現在50名であり、上部団体には加入しておりません。

また、連結子会社3社は労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。このような経営理念の下、木材を通して豊かな住まい環境の提供を行うと共に個々の能力を伸ばす人材育成を行って参ります。

(2) 経営戦略等

営業本部においては、今後の住宅着工戸数の減少が見込まれる中、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピール、建て方支援による人材不足のフォロー、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。また、非住宅分野への販路開拓も進めてまいります。

市場本部においては、分譲物件の企画・販売の時間短縮を行う事による収益性の確保、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間の提供をめざし、一般施主向けに情報提供の強化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断する為の客観的な指標等

当社グループは、今後の住宅着工戸数の減少が見込まれる中、「売上高」の維持・向上をめざし、建て方支援や商品と工事の一体販売を増やすと共に「営業利益」の確保を進めてまいります。また、不動産事業に牽引されている状況が続いておりますが、営業本部・市場本部とも利益の確保を行いセグメント利益の改善を目指してまいります。

(4) 経営環境

国土交通省から発表される「建築着工統計調査報告」の「新設住宅着工戸数」は、前年割れを続けておりますが、パワービルダー向け住宅関連商材、非住宅向け商材は売上増加が見込めると予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、過年度に完成した戸建分譲住宅と分譲マンションの在庫を保有しており、この在庫の早期販売が課題となっております。キャッシュ・フローの負担と評価減発生リスクを無くすためにも早期の完売を目指して努力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 提出会社による分譲開発について

鈴鹿市のマンションの分譲開発事業に関しては、分譲販売が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国の経済情勢は、企業収益の改善や良好な雇用環境が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者の節約志向は根強く、人手不足や不安定な国際情勢の懸念など、先行きに不透明感も残っております。

住宅市場におきましては、全国の新設住宅着工戸数が前期比9ヶ月連続マイナスで2.8%減、持家住宅着工戸数においてはマイナスの3.3%減で着工戸数が前期比を下回る結果となり、住宅産業においては新築住宅主体の体質を早急に見直さざるを得ない時が来たと言える状況になっております。

当社販売エリアである東海3県下の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比0.4%の増加、持家着工戸数は4.7%の減少となり、総着工数は前年並みでありながら、持家需要が全国平均以上に落ち込むという厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化や、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動を行ってまいりました。

またラジオCM等を活用し、分譲住宅・分譲マンションの販売活動を積極的に努めてまいりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は5,162百万円（前年同期比168百万円増、3.4%増）となりました。利益面につきましては、三重県鈴鹿市の分譲マンション等所有する販売用不動産がほぼ予定通り販売出来たこととパワービルダーからの建材等の受注が順調であったことから、営業利益は60百万円（前年実績は営業利益1百万円、58百万円の増加）となりました。また、営業外収益では企業業績の好況維持による配当金の増加と一部保険金の解約による保険返戻金を計上したこと等から経常利益は80百万円（前年同期比56百万円増、238.7%増）となりました。また車両事故による和解金4百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前年実績は23百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、主力市場である木造戸建住宅の着工数が減少する中、パワービルダー・地場ビルダーへの建材、プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化してまいりました。

また、建材等のグレード、種類の違い等をお客様に実際に見比べて購入して頂ける検品会を開催し、需要の喚起と新規顧客の開拓をしてまいりました。

その結果、売上高は4,361百万円（前年同期比170百万円減、3.8%減）となり、セグメント損失は98百万円（前年同期はセグメント損失112百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市での分譲住宅の開発と販売、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの販売、注文住宅の施工とリフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は514百万円（前年同期比307百万円増、147.7%増）となり、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続しております。

その結果、売上高は299百万円（前年同期比14百万円増、5.1%増）となり、セグメント利益は259百万円（前年同期比11百万円増、4.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して121百万円減少の402百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の税金等調整前当期純損失15百万円に対し99百万円増加の84百万円となり、主にたな卸資産の減少額267百万円に対して仕入債務の減少額284百万円を計上した結果、資金は278百万円の増加（前連結会計年度は215百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有形固定資産の取得による支出9百万円と投資有価証券の取得による支出1百万円を計上した結果、資金は10百万円の減少（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、長期借入れによる収入800百万円を計上する一方で、短期借入金の純減額294百万円及び長期借入金の返済による支出863百万円を計上した結果、資金は389百万円の減少（前連結会計年度は280百万円の増加）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
営業本部	281,539	203.6	24,084	91.8
市場本部	19,655	99.1	23	0.4
不動産事業	-	-	-	-

b．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
営業本部	4,349,193	96.4
市場本部	514,589	262.1
不動産事業	299,194	105.1
合計	5,162,977	103.4

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

３．当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ168百万円増（前年比3.4%増）の5,162百万円となりました。これは三重県鈴鹿市の分譲マンション等所有する販売用不動産がほぼ予定通り販売出来たこととパワービルダーからの建材等の受注が順調であったことが主な原因と捉えております。また売上原価は、前連結会計年度に比べ116百万円増（前年比2.8%増）の4,273百万円となりました。これは上記の売上高増加に伴うものであります。

b. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に経費節減の効果が出たことから、前連結会計年度に比べ6百万円減（前年比0.8%減）の829百万円となりました。

c. 営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は60百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計50百万円（前年比7.4%減）を計上し、営業外費用は、支払利息、売上割引など合計30百万円（前年比6.4%減）を計上した結果、経常利益は80百万円（前連結会計年度は経常利益23百万円）となりました。

d. 特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、特別利益として車両事故による和解金等で5百万円を計上しました（前連結会計年度は特別利益6百万円）。特別損失につきましては、固定資産処分損0百万円を計上しました（前連結会計年度は特別損失45百万円）。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ99百万円増加（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失15百万円）の税金等調整前当期純利益84百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前年同期比83百万円増）となりました。

f. 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ539百万円減少して6,338百万円となりました。流動資産につきましては、主に分譲住宅・分譲マンション等の製品不動産の販売が進んだことによりたな卸資産が減少したことから、522百万円の減少となりました。固定資産につきましては、主に減価償却が進んだため、16百万円の減少となりました。

g. 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ588百万円減少し、4,322百万円となりました。

h. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を計上したことから、利益剰余金が49百万円増加したため、前連結会計年度末に比較して49百万円増加の2,016百万円となりました。

i. 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

経営戦略の現状と見通し

グループ全体の戦略として、日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境を提案する体制を強化し、お客様やお取引先との関係を強化してまいります。新たな体制の構築に当たり、社員教育もこれまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に行い、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、今後住宅着工数の減少が予測されるため、商品別営業、業態別営業へと体制を整備し、より深く商品知識、情報、サービスの追及を行い、販売力強化を図り、更なる収益確保に取り組んでまいります。木材、建材の商材知識、各住宅設備機器メーカーとのネットワークを深め、お取引先へ高付加価値を付けた提案、また、建方支援、住宅設備機器取付工事との一体販売方式を確立し、工事力による新たな収益源を確保いたします。拠点における在庫の見直し、保管場所の一元化、システムの共有化により、事務業務の効率化を図り、商材販売、工事、配送を含めたサポート体制を構築することにより、適正なコスト構造とし、お取引先との信頼関係を強靱にしております。

市場本部では、木材問屋ならではの木の素材、特徴を生かした家づくりを市場に広め、暮らしやすさと和らぎの空間を創造した新築住宅やリフォームを、より一層強化し提供してまいります。また、マンション販売につきましては広く広告媒体を活用し、質の高さをアピールしつつ早期販売に努めてまいります。

商品開発においては圧密木材技術でブランド力をつけ、業種にとらわれない新たな商品開発を展開してまいります。

不動産事業では、新たな賃貸物件の追加も視野に入れ、安定した賃貸収入を維持し、グループの収益力向上を図ってまいります。

経営成績等に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、営業本部を中心に17,691千円の設備投資を実施いたしました。

主要なものとしては、営業本部においては建物としてキュービクル設置工事を実施し、リース資産として事業用車両（フォークリフト）8,400千円を取得しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社共通 市場本部 不動産事業	m ² (2,086) 33,857	5,262	0	748	39,868	11
西部事業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	営業本部 市場本部 不動産事業	(26,592) 152,432	182,835	5,114	29,794	370,176	38
木材コンビニア'zen館中川 (名古屋市中川区)	営業本部 不動産事業	(2,089) 3,392	9,719	-	13,698	26,810	3
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	573	-	-	291,201	-
賃貸建物 (名古屋市中区)	不動産事業	(119) 32,255	3,681	-	-	35,937	-
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	営業本部	(5,443) 118,610	11,204	-	1,098	130,913	8
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	営業本部 不動産事業	(8,469) 757,664	62,070	-	7,460	827,194	6
賃貸土地 (名古屋市中区)	不動産事業	(9,290) 76,451	-	-	-	76,451	-
N T Cセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	21,040	-	0	1,061,457	-
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	24,794	-	-	48,252	-
賃貸土地 (三重県鈴鹿市)	不動産事業	(2,447) 36,785	-	-	-	36,785	-
三重ナゴヤホームズ事業部 (三重県鈴鹿市)	市場本部	(346) 19,631	15,281	-	0	34,912	4
賃貸駐車場 (三重県鈴鹿市)	市場本部	(361) 15,000	0	-	-	15,000	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
名木施工(株) (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		-	0	0	-
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	営業本部	親会社から賃借		-	-	-	5
(株)メイモク・リグノ (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4．連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間（年）	年間賃借料 （千円）	契約残高 （千円）
提出会社	営業本部	フォークリフト 14台	5	10,574	23,452
		高速三次元切断機	8	5,027	28,486

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2	—	4,000	—	200,000	5,820	6,567

(注)1.株主割当 176,400株

1:0.8

有償90% 450円

無償10% 50円

資本組入額 500円

一般募集 3,100株

発行価格 700円

資本組入額 500円

2.再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）							単元未満 株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	-	40	-	-	214	262	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,155	-	831	-	-	1,998	3,984	1,600
所有株式数の 割合（％）	-	29.0	-	20.9	-	-	50.1	100	-

(注) 自己株式35,837株は、「個人その他」に358単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日新火災海上保険 (株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目 3 番地	360	9.88
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	340	9.33
(株) 三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	180	4.94
(株) 大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	171	4.69
桐山 清	名古屋市瑞穂区	170	4.69
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	160	4.39
須山木材 (株)	島根県出雲市白枝町139番地	124	3.40
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.80
桐山 (有)	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ丘57番地の 1	101	2.79
SI IncomeStrategy投資事業有限責任組合	東京都千代田区三番町 2 - 2	100	2.74
計	—	1,809	49.69

(注) (株) 三菱東京 U F J 銀行は、平成30年 4 月 1 日に (株) 三菱 U F J 銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,600	3,626	—
単元未満株式 (注)	普通株式 1,600	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,626	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
名古屋木材 (株)	名古屋市中川区山王二丁目 6 番41号	35,800	-	35,800	8.95
計	-	35,800	-	35,800	8.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	34	59
当期間における取得自己株式	43	76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (—)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,837	-	35,880	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分に努め、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当期におきましては、前期と同額の1株につき30円を実施させて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	10,924	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,844	1,700	3,690	1,820	1,877
最低(円)	1,234	1,359	1,425	1,530	1,592

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,715	1,750	1,830	1,788	1,877	1,850
最低(円)	1,620	1,700	1,682	1,700	1,700	1,770

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （百株）
取締役社長 （代表取締役）		丹羽 耕太郎	昭21．3．4生	平成14年1月 ㈱ＵＦＪホールディングス （現 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）常務執行役員 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長（現任） 平成15年6月 名木施工㈱取締役社長 平成20年6月 ㈱三重ナゴヤホームズ取締役社長 平成25年7月 ㈱メイモク・リグノ取締役社長 （現任）	（注）3	160
取締役執行役員	営業本部長	近藤 勝弘	昭30．2．15生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社地域営業副本部長 平成17年7月 当社営業副本部長 平成18年7月 当社岐阜営業部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社執行役員（現任） 平成20年6月 名木運輸㈱取締役社長（現任） 平成20年7月 当社営業本部長 平成24年6月 当社営業本部長兼新事業統轄 平成28年5月 当社営業本部長（現任）	（注）3	20
取締役執行役員	市場本部長 兼住宅事業 部統轄兼商 品開発室統 轄	恒川 裕司	昭38．8．12生	昭和57年4月 ㈱イワタ入社 昭和60年7月 丸玉木材㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社産業資材部長 平成17年6月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社ハウジング部長 平成17年6月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社執行役員（現任） 平成20年6月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長（現任） 平成22年6月 名木施工㈱取締役社長（現任） 平成25年2月 当社住宅事業部長 平成25年2月 当社研究開発室統轄 平成26年6月 当社商品開発室統轄（現任） 平成27年6月 当社住宅事業部統轄（現任）	（注）3	17
取締役		大杉 和義	昭13．7．28生	昭和41年4月 弁護士登録（現任） 右田政夫法律事務所入所 昭和44年4月 大杉法律事務所開設 平成28年6月 当社取締役（現任）	（注）3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		安井 孝安	昭23. 3. 9 生	昭和45年9月 ㈱三進製作所入社 昭和51年4月 ファンシーツダ㈱入社 昭和61年5月 ㈱オムニツダ入社 平成11年7月 ㈱大和製作所 常務取締役総務部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		赤星 知明	昭46. 4. 9 生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)名古屋事務所 入所 平成12年5月 公認会計士登録(現任) 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	23
監査役		稲葉 民安	昭35. 10. 25 生	昭和61年4月 小池国際特許事務所入所 昭和61年12月 弁理士登録(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	12
計						242

- (注) 1. 取締役大杉和義は社外取締役であります。
2. 監査役安井孝安及び赤星知明並びに稲葉民安は社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き持続的発展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は4名、監査役の人員数は3名であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた施策の実施状況

平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

社外から取締役1名及び監査役3名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役赤星知明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

当社と太陽有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、高木勇（継続監査年数3年）及び池田哲雄（継続監査年数1年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

なお、会計監査の本来業務以外は依頼しておりません。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、1名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの遵守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の取締役社長は提出会社の取締役が兼任しており、継続して提出会社との連携及び情報交換を行っております。また提出会社と同様に、弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大杉和義との間には、当社の株主としての資本関係、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役3名との間に当社の株主（持株数45百株）として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役と内部監査室とは適宜に情報交換を実施して内部監査における情報の共有化を行っており、太陽有限責任監査法人とは主に往査現場にて適宜意見交換を実施しております。

なお、取締役会を主に当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外取締役及び社外監査役による経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支給した役員報酬は下記の通りです。

取締役：支給人数 4名 支給総額 28,320千円（うち社外取締役：支給人数 1名 支給総額 3,600千円）

監査役：支給人数 3名 支給総額 10,440千円（うち社外監査役：支給人数 3名 支給総額 10,440千円）

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

(5)取締役の員数等に関する定款の定め

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 608,773千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	282,412	関係強化
住友林業(株)	37,272	62,990	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	53,191	関係強化
(株)愛知銀行	6,500	40,235	関係強化
(株)大垣共立銀行	83,000	27,473	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	18,217	関係強化
ニチハ(株)	4,500	14,715	関係強化
(株)サンゲツ	2,000	3,722	関係強化
大東建託(株)	199	3,055	関係強化
(株)百五銀行	3,000	1,332	関係強化
(株)LIXILグループ	215	607	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	424	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	281,323	関係強化
住友林業(株)	38,543	65,755	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	11,327	53,633	関係強化
(株)愛知銀行	6,500	34,840	関係強化
大和ハウス工業(株)	5,700	23,370	関係強化
(株)大垣共立銀行	8,300	22,227	関係強化
ニチハ(株)	4,500	18,292	関係強化
(株)サンゲツ	2,000	4,408	関係強化
大東建託(株)	210	3,877	関係強化
(株)LIXILグループ	215	510	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110	473	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	16,576	20,690	363	-	11,171

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(株)百五銀行	3,000	1,509

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,041	402,203
受取手形及び売掛金	915,682	823,650
商品及び製品	1,445,068	1,227,430
仕掛品	150,644	100,808
繰延税金資産	12,461	11,941
その他	60,166	18,693
貸倒引当金	14,800	14,050
流動資産合計	3,093,263	2,570,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,369,082	1,377,993
減価償却累計額	1,044,686	1,067,481
建物及び構築物（純額）	324,396	310,511
機械装置及び運搬具	88,496	88,234
減価償却累計額	81,828	83,188
機械装置及び運搬具（純額）	6,668	5,045
土地	2,610,184	2,610,184
その他	208,456	202,468
減価償却累計額	98,124	102,563
その他（純額）	110,332	99,904
有形固定資産合計	1 3,051,581	1 3,025,647
無形固定資産	11,984	9,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 624,823	1 629,464
繰延税金資産	599	709
その他	163,553	170,128
貸倒引当金	67,611	66,761
投資その他の資産合計	721,365	733,540
固定資産合計	3,784,931	3,768,300
資産合計	6,878,195	6,338,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262,200	977,958
短期借入金	1 1,408,000	1 1,114,000
1年内返済予定の長期借入金	1 699,214	1 657,204
未払費用	41,289	43,128
未払法人税等	3,338	10,536
未払消費税等	873	47,279
賞与引当金	15,000	21,000
その他	59,183	58,542
流動負債合計	3,489,098	2,929,649
固定負債		
長期借入金	1 604,674	1 582,920
繰延税金負債	516,303	531,137
退職給付に係る負債	111,228	99,420
受入保証金	134,065	134,177
その他	55,148	44,971
固定負債合計	1,421,419	1,392,627
負債合計	4,910,517	4,322,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,629,488	1,678,627
自己株式	107,760	107,819
株主資本合計	1,728,295	1,777,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,382	239,327
その他の包括利益累計額合計	239,382	239,327
純資産合計	1,967,677	2,016,702
負債純資産合計	6,878,195	6,338,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,994,555	5,162,977
売上原価	4,156,995	4,273,759
売上総利益	837,560	889,217
販売費及び一般管理費	1 835,863	1 829,063
営業利益	1,696	60,153
営業外収益		
受取利息	54	98
受取配当金	15,223	17,395
仕入割引	15,038	15,691
受取保険金	16,738	5,896
その他	7,891	11,799
営業外収益合計	54,945	50,881
営業外費用		
支払利息	22,878	21,370
売上割引	10,091	9,458
その他	-	32
営業外費用合計	32,969	30,860
経常利益	23,672	80,174
特別利益		
固定資産処分益	-	2 25
投資有価証券売却益	6,622	-
受取和解金	-	4,982
特別利益合計	6,622	5,008
特別損失		
固定資産処分損	3 142	3 644
減損損失	4 45,434	-
特別損失合計	45,576	644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,282	84,538
法人税、住民税及び事業税	4,367	11,143
法人税等調整額	4,015	13,329
法人税等合計	8,382	24,473
当期純利益又は当期純損失()	23,664	60,065
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	23,664	60,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又当期純損失()	23,664	60,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,307	54
その他の包括利益合計	1 79,307	1 54
包括利益	55,643	60,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,643	60,010
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,664,079	107,743	1,762,903
当期変動額					
剰余金の配当			10,926		10,926
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			23,664		23,664
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,590	17	34,607
当期末残高	200,000	6,567	1,629,488	107,760	1,728,295

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,074	160,074	1,922,977
当期変動額			
剰余金の配当			10,926
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			23,664
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	79,307	79,307	44,699
当期末残高	239,382	239,382	1,967,677

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,629,488	107,760	1,728,295
当期変動額					
剰余金の配当			10,925		10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065		60,065
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	49,139	59	49,079
当期末残高	200,000	6,567	1,678,627	107,819	1,777,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,382	239,382	1,967,677
当期変動額			
剰余金の配当			10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065
自己株式の取得			59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	49,025
当期末残高	239,327	239,327	2,016,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	15,282	84,538
減価償却費	46,867	45,852
減損損失	45,434	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	112	11,807
賞与引当金の増減額（ は減少）	550	6,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,900	1,600
受取利息及び受取配当金	15,277	17,493
支払利息	22,878	21,370
固定資産処分損益（ は益）	142	618
投資有価証券売却損益（ は益）	6,622	-
売上債権の増減額（ は増加）	39,169	92,031
たな卸資産の増減額（ は増加）	629,515	267,473
仕入債務の増減額（ は減少）	363,492	284,241
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,239	46,406
受入保証金の増減額（ は減少）	5,259	111
その他	24,969	38,329
小計	202,763	287,589
利息及び配当金の受取額	14,439	16,222
利息の支払額	22,738	21,050
法人税等の支払額	4,804	4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,866	278,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29,288	1,509
投資有価証券の売却による収入	12,650	-
有形固定資産の取得による支出	53,133	9,291
有形固定資産の売却による収入	-	25
無形固定資産の取得による支出	4,580	-
その他	7,781	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,133	10,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	658,000	294,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	846,992	863,764
自己株式の取得による支出	17	59
配当金の支払額	10,802	10,905
その他	19,587	20,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,601	389,256
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,398	121,837
現金及び現金同等物の期首残高	541,439	524,041
現金及び現金同等物の期末残高	1 524,041	1 402,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)メイモク・リグノの3社であります。

なお、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	219,758千円	212,694千円
構築物	3,078	2,485
土地	910,096	910,096
計	1,132,932	1,125,276

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	350,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	281,220	223,520
長期借入金	179,520	164,000
計	810,740	637,520

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売員給与手当	105,800千円	124,899千円
従業員給与手当	176,736	181,596
賞与引当金繰入額	15,000	21,000
退職給付費用	15,563	16,864
運賃諸掛	70,755	85,092
貸倒引当金繰入額	45,930	728

2 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具 (売却)	- 千円	25千円
計	-	25

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物 (除却)	20千円	46千円
構築物 (除却)	0	-
工具、器具及び備品 (除却)	0	-
リース資産(有形固定資産)(除却)	-	598
撤去費用	121	-
計	142	644

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市中川区	事業用資産	建物、構築物並びに 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産についてセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来の収益見込みが著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,434千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物34,229千円、構築物1,178千円並びに工具、器具及び備品2,027千円及び撤去費用8,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	115,020千円	1,859千円
組替調整額	2,178	-
税効果調整前	112,842	1,859
税効果額	33,534	1,914
その他有価証券評価差額金	79,307	54
その他の包括利益合計	79,307	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式(注)	35,793	10	-	35,803
合計	35,793	10	-	35,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,925	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式（注）	35,803	34	-	35,837
合計	35,803	34	-	35,837

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	10,925	30	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	10,924	利益剰余金	30	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
現金及び預金勘定	524,041千円	402,203千円
現金及び現金同等物	524,041	402,203

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	111,600	111,600
1年超	306,900	195,300
合計	418,500	306,900

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	524,041	524,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	915,682		
貸倒引当金（１）	14,800		
	900,882	900,882	-
(3) 投資有価証券	524,953	524,953	-
資産計	1,949,877	1,949,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,262,200	1,262,200	-
(2) 短期借入金	1,408,000	1,408,000	-
(3) 未払法人税等	3,338	3,338	-
(4) 未払消費税等	873	873	-
(5) 長期借入金	1,303,888	1,309,285	5,397
(6) 受入保証金	134,065	132,449	1,616
負債計	4,112,366	4,116,147	3,781

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	402,203	402,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	823,650		
貸倒引当金（１）	14,050		
	809,600	809,600	-
(3) 投資有価証券	529,402	529,402	-
資産計	1,741,206	1,741,206	-
(1) 支払手形及び買掛金	977,958	977,958	-
(2) 短期借入金	1,114,000	1,114,000	-
(3) 未払法人税等	10,536	10,536	-
(4) 未払消費税等	47,279	47,279	-
(5) 長期借入金	1,240,124	1,242,877	2,753
(6) 受入保証金	134,177	133,021	1,156
負債計	3,524,075	3,525,673	1,597

（１）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（１年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非上場株式	99,870	100,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	524,041	-	-	-
受取手形及び売掛金	915,682	-	-	-
合計	1,439,723	-	-	-

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	402,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	823,650	-	-	-
合計	1,225,854	-	-	-

４．受入保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	20,000	-	114,065

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	20,000	-	114,177

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	699,214	409,404	130,810	43,410	21,050	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	657,204	378,610	139,510	51,650	13,150	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	496,148	176,637	319,511
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	496,148	176,637	319,511
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,805	29,218	413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,805	29,218	413
合計		524,953	205,856	319,097

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,870千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	472,334	145,468	326,865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	472,334	145,468	326,865
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	57,067	62,975	5,908
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,067	62,975	5,908
合計		529,402	208,444	320,957

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 100,062千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,650	6,622	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,650	6,622	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けております。
また、中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,340千円	111,228千円
退職給付費用	17,035	17,675
退職給付の支払額	10,361	23,236
制度への拠出額	6,787	6,247
退職給付に係る負債の期末残高	111,228	99,420

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	187,003千円	166,832千円
年金資産	75,775	67,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,228	99,420
退職給付に係る負債	111,228	99,420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,228	99,420

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	17,035千円	17,675千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	7,809	10,167
貸倒引当金	25,144	24,710
賞与引当金	4,605	6,398
未払費用	1,358	1,198
繰越欠損金	52,920	37,456
退職給付に係る負債	33,641	30,122
強制評価損	28,017	28,137
減損損失	6,236	6,263
その他	8,468	8,514
繰延税金資産小計	168,202	152,967
評価性引当額	81,610	78,931
繰延税金資産合計	86,591	74,035
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	498,328	500,454
償却資産圧縮積立金	11,578	10,225
その他有価証券評価差額金	79,715	81,629
その他	216	216
繰延税金負債合計	589,838	592,527
繰延税金負債純額	503,246	518,491

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,461	11,941
固定資産 - 繰延税金資産	599	709
流動負債 - 繰延税金負債 (その他)	4	4
固定負債 - 繰延税金負債	516,303	531,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	30.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.54
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.47
住民税均等割		1.49
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正		2.25
評価性引当額		1.92
親子会社間の税率差異		1.58
その他		0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年3月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」（名古屋市条例第18号）が成立したことに伴い、平成31年4月1日以降に終了する連結会計年度より法人市民税率が変更されることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は248,849千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,084千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,101,219	2,138,581
期中増減額	37,361	9,071
期末残高	2,138,581	2,129,510
期末時価	3,048,165	3,056,705

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用土地建物の取得（36,248千円）及び当社で使用していた土地の賃貸等不動産への振替（2,207千円）、主な減少額は減価償却（10,065千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（9,796千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、２×４パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売等 マンション建設及び販売、不動産販売
不動産事業	不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日 至平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,513,646	196,353	284,556	4,994,555	-	4,994,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,535	11,441	-	29,976	(29,976)	-
計	4,532,182	207,794	284,556	5,024,532	(29,976)	4,994,555
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	112,068	92,655	248,182	43,458	(19,785)	23,672
セグメント資産	2,015,864	1,368,898	2,100,275	5,485,037	1,393,158	6,878,195
その他の項目						
減価償却費	32,314	3,717	10,041	46,073	794	46,867
受取利息	0	0	-	0	53	54
支払利息	-	-	-	-	22,878	22,878
減損損失	45,434	-	-	45,434	-	45,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,642	36,248	4,674	72,565	1,216	73,781

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,349,193	514,589	299,194	5,162,977	-	5,162,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,117	208	-	12,325	(12,325)	-
計	4,361,310	514,797	299,194	5,175,303	(12,325)	5,162,977
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	98,096	42,703	259,523	118,722	(38,547)	80,174
セグメント資産	2,007,899	1,072,622	2,127,563	5,208,084	1,130,894	6,338,979
その他の項目						
減価償却費	33,465	3,038	9,796	46,299	(447)	45,852
受取利息	0	0	-	0	97	98
支払利息	-	-	-	-	21,370	21,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,733	-	750	17,483	208	17,691

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- （5）セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	45,434	-	-	45,434	-	45,434

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	5,402.78円	5,537.91円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	64.98円	164.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	- 円	- 円

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （千円）	23,664	60,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額（ ）（千円）	23,664	60,065
普通株式の期中平均株式数（株）	364,198	364,187

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,408,000	1,114,000	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	699,214	657,204	0.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,846	18,567	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	604,674	582,920	0.81	平成31年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,148	44,971	-	平成31年4月～ 平成35年11月
其他有利子負債	-	-	-	—
合計	2,786,882	2,417,663	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,610	139,510	51,650	13,150
リース債務	15,109	11,829	8,520	9,512

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,197,315	2,552,235	3,841,623	5,162,977
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	7,168	45,085	72,789	84,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	6,759	33,211	53,208	60,065
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.56	91.19	146.10	164.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.56	72.63	54.91	18.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,223	361,739
受取手形	298,567	231,152
売掛金	2 617,515	2 596,466
商品及び製品	447,962	478,136
販売用不動産	996,777	749,066
仕掛品	3,273	3,345
仕掛販売用不動産	147,220	97,462
前払費用	14,994	11,765
繰延税金資産	11,758	11,580
その他	45,155	6,926
貸倒引当金	14,800	14,050
流動資産合計	3,060,648	2,533,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,295	332,661
構築物	5,289	4,339
機械及び装置	6,754	5,114
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,885	1,318
土地	2,610,184	2,610,184
リース資産	65,509	55,648
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	1 3,079,857	1 3,052,205
無形固定資産		
電話加入権	1,485	1,485
ソフトウェア	7,497	5,504
リース資産	3,001	2,122
無形固定資産合計	11,984	9,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 624,823	1 629,464
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	2,106	2,106
保険積立金	62,286	64,583
破産更生債権等	104,443	91,558
長期前払費用	1,542	4,868
その他	22,238	23,728
貸倒引当金	99,900	87,050
投資その他の資産合計	731,040	742,759
固定資産合計	3,822,882	3,804,078
資産合計	6,883,530	6,337,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	652,088	625,034
買掛金	2 609,339	2 349,699
短期借入金	1 1,408,000	1 1,114,000
1年内返済予定の長期借入金	1 699,214	1 657,204
リース債務	19,846	18,567
未払金	3,412	4,308
未払費用	2 42,469	2 43,746
未払法人税等	3,127	10,308
未払消費税等	-	46,375
前受金	25,982	24,391
預り金	6,917	10,233
前受収益	701	556
賞与引当金	15,000	21,000
その他	-	3
流動負債合計	3,486,099	2,925,429
固定負債		
長期借入金	1 604,674	1 582,920
リース債務	55,148	44,971
繰延税金負債	516,303	531,137
退職給付引当金	108,440	96,121
受入保証金	134,065	134,177
固定負債合計	1,418,631	1,389,328
負債合計	4,904,731	4,314,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,137,144	1,135,018
償却資産圧縮積立金	26,386	23,208
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	97,078	146,609
利益剰余金合計	1,640,609	1,684,836
自己株式	107,760	107,819
株主資本合計	1,739,417	1,783,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,382	239,327
評価・換算差額等合計	239,382	239,327
純資産合計	1,978,799	2,022,912
負債純資産合計	6,883,530	6,337,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 4,984,810	2 5,136,407
売上原価	2 4,111,574	2 4,220,441
売上総利益	873,236	915,966
販売費及び一般管理費	1, 2 872,227	1, 2 860,088
営業利益	1,008	55,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,267	17,482
仕入割引	15,038	15,691
経営指導料	2 1,200	2 1,200
受取保険金	16,738	5,896
その他	2 7,116	2 10,280
営業外収益合計	55,360	50,551
営業外費用		
支払利息	22,878	21,370
売上割引	10,091	9,458
その他	765	798
営業外費用合計	33,735	31,626
経常利益	22,633	74,802
特別利益		
固定資産処分益	-	25
投資有価証券売却益	6,622	-
受取和解金	-	4,982
特別利益合計	6,622	5,008
特別損失		
固定資産処分損	2 145	644
減損損失	45,434	-
特別損失合計	45,580	644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,325	79,166
法人税、住民税及び事業税	3,901	10,915
法人税等調整額	4,324	13,098
法人税等合計	8,226	24,013
当期純利益又は当期純損失()	24,551	55,152

(売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商製品売上原価		3,917,279	95.3	3,789,021	89.8
不動産売上原価		156,737	3.8	391,592	9.3
賃貸費用		37,557	0.9	39,826	0.9
売上原価合計		4,111,574	100.0	4,220,441	100

(注) 1. 製品の原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 不動産売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、主に設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	29,761	300,000	129,180	1,676,087
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							3,375		3,375	
剰余金の配当									10,926	10,926
当期純損失（　）									24,551	24,551
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,375	-	32,102	35,477
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,743	1,774,911	160,074	160,074	1,934,986
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		10,926			10,926
当期純損失（ ）		24,551			24,551
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,307	79,307	79,307
当期変動額合計	17	35,494	79,307	79,307	43,813
当期末残高	107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩						2,126			2,126	
償却資産圧縮積立金の取崩							3,178		3,178	
剰余金の配当									10,925	10,925
当期純利益									55,152	55,152
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,126	3,178	-	49,531	44,226
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799
当期変動額					
土地圧縮積立金の取崩					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		10,925			10,925
当期純利益		55,152			55,152
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54	54	54
当期変動額合計	59	44,167	54	54	44,112
当期末残高	107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	247,797千円	239,219千円
構築物	3,434	2,789
土地	910,096	910,096
計	1,161,328	1,152,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	350,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	281,220	223,520
長期借入金	179,520	164,000
計	810,740	637,520

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	200千円	4,266千円
短期金銭債務	4,130	4,138

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
販売員給与手当	105,800千円	124,899千円
運賃諸掛	112,567	127,788
従業員給与手当	176,736	181,596
賞与引当金繰入額	15,000	21,000
減価償却費	37,820	37,007
貸倒引当金繰入額	39,930	12,728
退職給付費用	15,563	16,864

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	7,802千円	13,678千円
仕入高	825	599
販売費及び一般管理費	42,202	42,713
営業取引以外の取引による取引高	11,711	1,965

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は13,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は13,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	7,670	9,982
貸倒引当金	34,983	30,918
賞与引当金	4,605	6,398
未払費用	1,110	950
繰越欠損金	44,369	33,583
退職給付引当金	33,041	29,413
強制評価損	29,845	29,973
減損損失	6,236	6,263
その他	2,291	2,748
繰延税金資産小計	164,153	150,231
評価性引当額	78,864	77,265
繰延税金資産合計	85,289	72,965
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	498,328	500,454
償却資産圧縮積立金	11,578	10,225
その他有価証券評価差額金	79,715	81,629
その他	211	212
繰延税金負債合計	589,834	592,523
繰延税金負債純額	504,544	519,557

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年 3 月19日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」(名古屋市条例第18号) が成立したことに伴い、平成31年 4 月 1 日以降に終了する事業年度より法人市民税率が変更されることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	347,295	9,291	46	23,879	332,661	893,121
	構築物	5,289	-	-	949	4,339	205,643
	機械及び装置	6,754	-	-	1,640	5,114	83,417
	車両運搬具	0	-	0	-	0	755
	工具、器具及び備品	1,885	-	-	566	1,318	33,069
	土地	2,610,184	-	-	-	2,610,184	-
	リース資産	65,509	8,400	598	17,662	55,648	47,582
	山林	42,937	-	-	-	42,937	-
	計	3,079,857	17,691	644	44,698	3,052,205	1,263,589
無形固定資産	電話加入権	1,485	-	-	-	1,485	-
	ソフトウェア	7,497	-	-	1,993	5,504	-
	リース資産	3,001	-	-	878	2,122	-
	計	11,984	-	-	2,871	9,113	-

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」の主なものは、西部事業所のキュービクル設置工事であります。

2. 「リース資産」(有形固定資産)の「当期増加額」の主なものは、事業用車両(フォークリフト)の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	114,700	14,561	28,161	101,100
賞与引当金	15,000	21,000	15,000	21,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月29日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。